

S/N: 09/864,237

8/20/2001

DOCKET NO.: KAW-257-USAP

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of: Takashi YAMAGUCHI

Serial No.: 09/864,237

Art Unit: 2673

Filed: May 25, 2001

Examiner: TO BE ASSIGNED

For: ADVERTISEMENT INFORMATION DELIVERING METHOD USING INFORMATION PROVIDING SYSTEM

PRIORITY DOCUMENT TRANSMITTAL

Assistant Commissioner of
Patents and Trademarks
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 CFR 1.55 and the requirements of 35 U.S.C. 119, attached hereto is a certified copy of the priority document, Japanese Patent Application No. 2000-223613, filed on July 25, 2000.

It is respectfully requested that applicant be granted the benefit of the filing date of the foreign application and that receipt of this priority document be acknowledged in due course.

Respectfully submitted,



Ronald R. Snider
Reg. No. 24,962

Date: August 20, 2001

Snider & Associates
Ronald R. Snider
P.O. Box 27613
Washington, D.C. 20038-7613
(202) 347-2600

RRS/bam





日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 7月25日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-223613

出 願 人

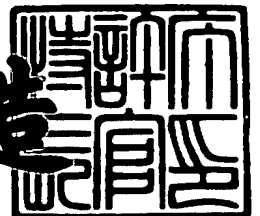
Applicant(s):

日本トータルネット株式会社

2001年 5月18日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3042873

【書類名】 特許願

【整理番号】 TN0039

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G09F 9/30
G09F 19/16

【発明者】

【住所又は居所】 東京都新宿区西新宿 3 丁目 9 番 3 号 第 3 梅村ビル 日
本トータルネット株式会社内

【氏名】 山口 隆志

【特許出願人】

【識別番号】 396026422

【氏名又は名称】 日本トータルネット株式会社

【代理人】

【識別番号】 100097984

【弁理士】

【氏名又は名称】 川野 宏

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 041597

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報提供システムを用いた広告情報配信方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 公衆電話回線を介して広告情報配信センタから送出された文字情報に係る広告情報を、クライアントに配された情報表示器により受信し、表示せしめる情報提供システムを用いた広告情報配信方法において、

前記各情報表示器が配されたクライアントを、その業種に応じたグループ群に予めグループ分けしておく、

グループ分けされた複数のクライアントのうち、配信すべき広告情報の種類に応じたグループに属するクライアントに配されている該情報表示器に対してのみ、該広告情報を配信することを特徴とする情報提供システムを用いた広告情報配信方法。

【請求項 2】 公衆電話回線を介して広告情報配信センタから送出された文字情報に係る広告情報を、クライアントに配された情報表示器により受信し、表示せしめる情報提供システムを用いた広告情報配信方法において、

前記各情報表示器が配されたクライアントを、その所在地域に応じたグループ群に予めグループ分けしておく、

グループ分けされた複数のクライアントのうち、配信すべき広告情報の種類に応じたグループに属するクライアントに配されている該情報表示器に対してのみ、該広告情報を配信することを特徴とする情報提供システムを用いた広告情報配信方法。

【請求項 3】 公衆電話回線を介して広告情報配信センタから送出された文字情報に係る広告情報を、クライアントに配された情報表示器により受信し、表示せしめる情報提供システムを用いた広告情報配信方法において、

前記各情報表示器が配されたクライアントを、その業種に応じて予め第 1 のグループ群にグループ分けするとともに、前記各情報表示器が配されたクライアントを、その所在地域に応じて、予め第 2 のグループ群にグループ分けしておく、

前記広告情報配信時に、前記第 1 および第 2 のグループ群のうちいずれかのグループ群を選択し、

その選択されたグループ群に含まれるグループのうち、配信すべき広告情報に応じたグループに属するクライアントに配されている該情報表示器に対してのみ、該広告情報を配信することを特徴とする情報提供システムを用いた広告情報配信方法。

【請求項 4】 前記配信すべき広告情報の種類に応じたグループに属するクライアントであっても、配信禁止条件が付加されているクライアントについては該広告情報を配信することを禁止することを特徴とする請求項 1～3 のうちいずれか 1 項記載の情報提供システムを用いた広告情報配信方法。

【請求項 5】 前記クライアントの配置が、画面に表示された地図上に模式的に表され、そのクライアントのうち前記指定されたグループに属するクライアントの表示が視認可能に変化し、その変化したクライアントの表示をクリックもしくは手指によって接触することにより、当該クライアントの詳細データが表示されることを特徴とする請求項 1～4 のうちいずれか 1 項記載の情報提供システムを用いた広告情報配信方法。

【請求項 6】 前記クライアントの配置が、画面に表示された地図上に模式的に表され、そのクライアントのうち前記指定されたグループに属するクライアントの表示が視認可能に変化し、その変化したクライアントの表示をクリックもしくは手指によって接触することにより、当該クライアントの前記指定状態および前記指定解除状態が相互に変化することを特徴とする請求項 1～5 のうちいずれか 1 項記載の情報提供システムを用いた広告情報配信方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、情報提供システムを用いた広告情報配信方法に関し、詳しくは公衆電話回線を介して広告情報配信センタから送出された文字情報に係る広告情報を、クライアントに配された情報表示器により受信し、表示せしめる情報提供システムを用いた広告情報配信方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術および発明が解決しようとする課題】

近年、急速に文字多重放送技術が進歩してきており、実際に文字多重放送も開始され、種々の用途に利用されている。その利用の一態様として、文字多重放送の受信手段と表示手段を有する情報表示装置を、例えばホテルや空港のロビー、病院の待合室等の公衆がしばらく居続ける場所に設置し、ニュース、天気予報等の情報を表示すれば、タイムリーな情報をリアルタイムで多くの人々に提供でき、サービス性の点でも好ましい。

【 0 0 0 3 】

しかしながら、ニュースや天気予報等の公共放送によるもの以外に、CM等を所望のタイミングで所望する時間だけ上記情報表示装置に表示させたいという要求があるが、上述した如き情報表示装置によってはこのような要求を十分に満足することが困難である。

【 0 0 0 4 】

また、多くの企業にとって広告宣伝は自社商品を少しでも多く販売するために必要不可欠なものであるが、その一方で、広告宣伝に要する費用を抑えることが経営状態を良好に保つために重要なポイントとなっている。したがって、各企業は自社商品の購買者層を的確に選別し、その選別された購買者層をターゲットとして広告宣伝を行なうことを強く希望する。例えば、スポーツ用品メーカーがテレビのゴルフ番組のスポンサとなったり、業種毎の会社名簿に掲載されている全企業にダイレクトメールを郵送すること等はその良い例である。当然乍ら、これらの例はいずれも購買者側は情報取得にあたって受動的な立場にあるが、それでもこのような従来の広告宣伝媒体を利用した場合には、必ずしもターゲットを絞りきれない割には莫大な費用がかかるというのが実情であった。

【 0 0 0 5 】

本発明は、このような事情に鑑みなされたもので、商品等販売者が自商品の広告宣伝をピンポイント的に効率よく安価に行なうことができる情報提供システムを用いた広告情報配信方法を提供することを目的とするものである。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

本発明に係る、第1の情報提供システムを用いた広告情報配信方法は、公衆電

話回線を介して広告情報配信センタから送出された文字情報に係る広告情報を、クライアント（顧客）に配された情報表示器により受信し、表示せしめる情報提供システムを用いた広告情報配信方法において、

前記各情報表示器が配されたクライアントを、その業種に応じたグループ群に予めグループ分けしておき、

グループ分けされた複数のクライアントのうち、配信すべき広告情報の種類に応じたグループに属するクライアントに配されている該情報表示器に対してのみ、該広告情報を配信することを特徴とするものである。

【 0 0 0 7 】

また、本発明に係る、第 2 の情報提供システムを用いた広告情報配信方法は、公衆電話回線を介して広告情報配信センタから送出された文字情報に係る広告情報を、クライアントに配された情報表示器により受信し、表示せしめる情報提供システムを用いた広告情報配信方法において、

前記各情報表示器が配されたクライアントを、その所在地域に応じたグループ群に予めグループ分けしておき、

グループ分けされた複数のクライアントのうち、配信すべき広告情報の種類に応じたグループに属するクライアントに配されている該情報表示器に対してのみ、該広告情報を配信することを特徴とするものである。

【 0 0 0 8 】

また、本発明に係る、第 3 の情報提供システムを用いた広告情報配信方法は、公衆電話回線を介して広告情報配信センタから送出された文字情報に係る広告情報を、クライアントに配された情報表示器により受信し、表示せしめる情報提供システムを用いた広告情報配信方法において、

前記各情報表示器が配されたクライアントを、その業種に応じて予め第 1 のグループ群にグループ分けするとともに、前記各情報表示器が配されたクライアントを、その所在地域に応じて、予め第 2 のグループ群にグループ分けしておき、

前記広告情報配信時に、前記第 1 および第 2 のグループ群のうちいずれかのグループ群を選択し、

その選択されたグループ群に含まれるグループのうち、配信すべき広告情報に

応じたグループに属するクライアントに配されている該情報表示器に対してのみ、該広告情報を配信することを特徴とするものである。

【0009】

また、前記配信すべき広告情報の種類に応じたグループに属するクライアントであっても、配信禁止条件が付加されているクライアントについては該広告情報を配信することを禁止するように構成することが可能である。

【0010】

さらに、前記クライアントの配置が、画面に表示された地図上に模式的に表され、そのクライアントのうち前記指定されたグループに属するクライアントの表示が視認可能に変化し、その変化したクライアントの表示に触接することにより、当該クライアントの詳細データが表示されるように構成することが好ましい。

【0011】

また、前記クライアントの配置が、画面に表示された地図上に模式的に表され、そのクライアントのうち前記指定されたグループに属するクライアントの表示が視認可能に変化し、その変化したクライアントの表示をクリックもしくは手指によって接触することにより、当該クライアントの前記指定状態および前記指定解除状態が相互に変化することが好ましい。

【0012】

【作用】

本発明者は、情報提供システムを用いた広告情報配信方法についての開発を長期間に亘り行い、試行錯誤の結果本発明をなすに到ったものである。すなわち、病院の待合室や空港のロビー等、多くの人が所定時間留まり、かつ商品の購買者層をある程度絞ることができる場所に、CMを表示させる文字情報提供システムを設置し、CM依頼企業の商品に対して興味を示す可能性が高い人々のグループの上記表示システムに、その商品のCMを、CM管理センタから一方的に送信して上記表示システムに継続的に表示させ、またその一方で、人々がCMのみを連続的に見させられた場合にはあきってしまうて表示画面を注視しなくなることが予想されるので、公共の文字多重放送を受信してニュースや天気予報等も上記CMと交互に上記表示システムに表示するという発明をなすに到った。

【 0 0 1 3 】

文字放送としているのは、その表示システムをいかなる場所にも手軽にかつコンパクトに設置可能で、広告宣伝媒体としてのコストを廉価にさせるためである。

【 0 0 1 4 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施形態の情報提供システムを用いた広告情報配信方法について説明する。

図 1 は、本実施形態方法において使用される情報提供システムを示す概略図である。

この情報提供システムは、信号受信部 1 a と情報表示部 1 b からなる情報受信表示装置 1 と、この各情報受信表示装置 1 に対して CM や クイズ 等の文字情報を公衆電話回線 1 0 0 を介して送出する、文字情報送信管理センタ内に配される文字情報送信装置 2 とからなり、各情報受信表示装置 1 はテレビの放送局から発信される、文字多重信号が重畳された公共電波 2 0 0 を受信する機能を有している。

【 0 0 1 5 】

上記各情報受信表示装置 1 は、例えばホテルや空港のロビー、病院の待合室等の公衆がしばらく居続ける場所に設置されるもので、図 2 に示す如く、ラック筐体 5 0 内に信号受信部 1 a と情報表示部 1 b を搭載してなる。具体的には、信号受信部 1 a は公衆電話回線 1 0 0 および公共電波 2 0 0 を介して送出された文字情報を受信する受信部 4 1 と、これら文字情報の表示切替操作やその情報表示の駆動操作等を行うコントローラ 4 2 を備えてなる。また、情報表示部 1 b は、DVD プレーヤ 3 3 と、この DVD プレーヤ 3 3 からの映像情報を映出するカラー TV モニタ 5 1 と、このカラー TV モニタ 5 1 からの映像を反射するとともに、光源 5 4 により照明された背景 5 5 の像を透過せしめるハーフミラー 5 2 と、このハーフミラー 5 2 により合成された DVD プレーヤ 3 3 からの映像情報と背景 5 5 の像を、観者に視認可能ならしめるガラスパネル 5 3 とを有する映像表示部 3 2 を備え、また、装置最上部において、文字情報をスクロール表示せしめる電

光表示パネル 31 を備えてなる。

【0016】

この情報受信表示装置 1 により、観者は、映像表示部 32 に映出された、例えば水中内の魚の泳ぐ様を見ることにより安らぎを得ることができ、同時に電光表示パネル 31 に表示された文字、図形によるニュース、天気予報、企業の CM 等のタイムリーな情報をリアルタイムで得ることができることになる。

【0017】

次に、図 3 を用いて、上記情報受信表示装置 1 を備えた情報提供システムの内部構成について説明する。

図 3 に示すように、文字情報送信管理センタ内に配される文字情報送信装置 2 は、CPU 11 と、この CPU 11 に接続されたキーボード 12、表示制御部 13、送信したい CM 情報等が記憶された記憶媒体からなるメモリ 15、送信対象となる各情報受信表示装置 1 が設置されたクライアントの情報およびそのクライアントを所定のグループ群にグループ分けしたテーブルを格納してなるメモリ 16、CM 情報等を公衆電話回線 100 に送出するためのモデム 17 と、表示制御部 13 に接続された CRT ディスプレイ 14 を備えてなる。

【0018】

図 4 はこのような顧客管理リストの一例を示すものである。
上記メモリ 16 に格納されたテーブルには、全クライアントを、業種毎に ID 番号を付与することによりグループ分けした顧客管理リストが含まれている。

【0019】

この顧客管理リストは、各顧客毎に、ID 番号、顧客名、郵便番号、住所、電話番号、業務大分類、業務中分類等の情報を掲載してなる。上記大分類、中分類は共に数字 2 桁で分類されている。大分類としては、例えば、00 は官庁・自治体等公共施設、01 は金融機関、02 は宿泊施設、03 は病院・福祉施設・・・とする。また、大分類で 03 が選択された場合における中分類としては、例えば、01 は総合病院、02 は内科、03 は小児科、04 は外科、05 は整形外科・・・とする。

したがって、大分類を 03、中分類を 02 として指定すれば登録されている内

科病院を全て指定することができる。上記大分類、中分類の一覧の例を表 1 に示す。

【 0 0 2 0 】

【表 1】

設置先用業種分類コード

大分類	中分類
00 官庁・自治体等公共施設	01 中央官庁 02 都道府県機関 03 市区町村機関 99 その他
01 金融機関	01 都市銀行 02 地方銀行 03 信託銀行 04 外資系銀行 05 信用金庫 : : : : : 99 その他
02 宿泊施設	01 シティホテル 02 ビジネスホテル 03 国民宿舎 04 民宿・旅館 05 ペンション 99 その他
03 病院・福祉施設	01 病院・医院(総合病院) 02 病院・医院(内科・胃腸科・消化器科) 03 病院・医院(小児科) 04 病院・医院(外科) 05 病院・医院(整形外科) : : : : : 99 その他
04 交通機関	01 JR

【 0 0 2 1 】

一方、図4に示すようにこの顧客管理リストには各顧客の郵便番号が数字7桁で登録されており、例えば1つの郵便番号（7桁）を指定することにより、該当する郵便番号を付された同一町内の、登録されている顧客を全て指定することができる。

【0022】

図6は、CPU11の動作の一部を説明するためのフローチャートである。

CPU11は、所定情報の送信先が、登録された顧客のうちの全てか否か（S1）、グループ指定がなされているか否か（S2）、および個別指定か否か（S3）を順次判断する。顧客全指定である場合には、登録されている全ての顧客の電話番号にアクセスし、所定情報を送信する（S4）。一方、顧客がグループ指定である場合には、そのグループが特定業務に絞ったものであるか否か、特定地域に絞ったものであるか否かを判断する。なお、本実施形態においては、グループ指定の態様が上記2つの場合のみに限られているものとする。

【0023】

したがって、ステップ5（S5）において特定業種の指定であるか否かを判断し、そうであれば、指定された分類（上記大分類、中分類）に属する全ての顧客の電話番号にアクセスし所定情報を送信し（S6）、一方、特定業種の指定ではないと判断されれば、特定地域の指定であるから、指定された郵便番号に属する全ての顧客の電話番号にアクセスし所定情報を送信する（S7）。

さらに、上記ステップ3（S3）において、顧客は個別指定であると判断されれば、指定された顧客の電話番号にアクセスし、所定情報を送信する（S8）。

【0024】

上述したように、特定業種のみをグループ指定することができるようにしたことで、CMスポンサが希望する業種に対してのみCM配信契約を結び配信することがワンタッチで可能である。また、大分類に属する業種全体に対して配信したり、大分類の中の特定の中分類に属する分野の顧客のみに配信したりすることが可能である（図5（A）参照）。

【0025】

また、上述したように、特定地域のみをグループ指定することができるように

したことで、CMスポンサが希望する地域に対してのみCM配信契約を結び配信することがワンタッチで可能である。例えば、特定の都市やベイエリア（例えばお台場、湘南海岸）に位置する顧客（多業種）に対して配信したり、1つのシティホテルや1つの商店街に位置する顧客（多業種）に対して配信したりすることが可能である（図5（B）参照）。

【 0 0 2 6 】

勿論、上記2つのグループ指定は両条件を加重するようなグループとしてもよい。

また、業務分類としては、さらに細分化した小分類等により分類しておくようにしてもよいし、指定の際に複数の分類を同時に選択するようにしてもよい。

また、特定地域を指定する際には、上述したように郵便番号による指定のみならず、電話番号の局番により指定したり、地域毎に別途ID番号をもって識別できるようにしておき、そのID番号により特定地域を指定することも可能である。

【 0 0 2 7 】

このように構成された文字情報送信装置2は、オペレータがCRTディスプレイ14を見ながらキーボード12を操作して、メモリ15に格納されている各種文字情報（上記CM情報のほかクイズやお知らせ等の各種情報を入れておいてもよい）の中から送信すべき情報を入力・選択し、送信すべき時刻を設定しうるように構成されている。また、一度設定された条件はCPU11に付随するメモリ中のテーブルに書き込まれ、所定の時刻に所定の情報がモデム17を介して公衆電話回線100に自動送信できるように構成されている。

【 0 0 2 8 】

これにより、例えば駅のホールに設置した情報受信表示装置1に対しては、旅行グッズCM情報等が多く送信されたり、病院の待合室に設置した情報受信表示装置1に対しては健康情報や健康ケア商品のCM情報が多く送信される等、情報受信表示装置1が設置された同一業種毎に、あるいは同一地域毎について所定の時刻毎に互いに異なった情報を送信することが可能となる。

【 0 0 2 9 】

次に、各情報受信表示装置 1 について詳細に説明する。まず、信号受信部 1 a は、CPU 21 と、この CPU 21 に接続された、モデム 22、第 1 のメモリ 23、第 2 のメモリ 24、表示情報切替部 25、チューナ 26、文字情報を電光表示パネル 31 に送出する情報表示駆動部 27 と、テレビ放送局からの公共電波を受信するアンテナ 28 と、このアンテナ 28 を上記チューナ 26 に接続するアンテナコネクタ 29 を備えている。

【0030】

すなわち、この信号受信部 1 a は、文字情報送信管理センタ内に配された文字情報送信装置 2 から公衆電話回線 100 を介して送信された CM 等の文字情報をモデム 22 により受信し、データとして CPU 21 に送出する。

この後 CPU 21 は、この CM 等の文字情報データ（以下第 1 の文字情報データと称する）を第 1 のメモリ 23 に格納する。

【0031】

一方、この信号受信部 1 a は、テレビ放送局からの公共電波（文字多重放送が重畳された電波）200 を受信するアンテナ 28 を有しており、この公共電波 200 に重畳された所望の文字情報データ（文字ニュース、天気予報等；以下第 2 の文字情報データと称する）がチューナ 26 により選択され、CPU 21 に送出される。この後 CPU 21 はこの第 2 の文字情報データを第 2 のメモリ 24 に格納する。

【0032】

次に、CPU 21 は表示情報切替部 25 からの表示情報切替信号に基づき、第 1 の文字情報データおよび第 2 の文字情報データのいずれを表示させるかを決定し、第 1 の文字情報データを表示させる場合には第 1 のメモリ 23 に、第 2 の文字情報データを表示させる場合には第 2 のメモリ 24 に各々アクセスし、各メモリ 23、24 に格納されている文字情報データを情報表示駆動部 27 に送出する。

この情報表示駆動部 27 は、CPU 21 から送出されたデータを、電光表示パネル 31 においてスクロール表示させ、これにより観者に文字ニュース、天気予報等の情報、および CM 等の情報を視認せしめることが可能となる。

【 0 0 3 3 】

上述した、第 1 および第 2 のメモリ 2 3 としては、RAM 等のメモリ素子であってもよいし、ハードディスクやリムーバブルディスク（FD、MO、CD-RW 等）であってもよい。

【 0 0 3 4 】

また、上記情報表示切替部 2 5 としては、CPU 2 1 が、2 つのメモリ 2 3、2 4 のうちいずれかに対してアクセスするかを決定し得る信号を送出できるものであればよく、該信号の出力は予め設定されたプログラムにより行われるようにしてもよいし、オペレータの操作に応じて行われるようにしてもよい。

【 0 0 3 5 】

なお、本実施形態においては、CPU 2 1 が上記 2 つのメモリ 2 3、2 4 のデータ読出操作を行うようにしているが、別途 DMA 等のメモリアクセス手段を設けることも勿論可能である。

【 0 0 3 6 】

次に、情報表示部 1 b について説明する。

この情報表示部 1 b は、上述した文字情報データを表示する電光表示パネル 3 1 と、DVD プレーヤ 3 3 と、この DVD プレーヤ 3 3 からの映像情報を表示する映像表示部 3 2 からなっている。

【 0 0 3 7 】

電光表示パネル 3 1 は、例えば緑色、赤色あるいはオレンジ色に発光する V S D（蛍光表示管）あるいは L E D を 2 6 4 ドット（W）× 2 4 ドット（H）に配列するように構成された、例えば 1 1 個程度の文字、数字、記号、イラスト等を同時表示する長形状の表示部であって、これらの文字等をスクロールしてニュース、天気予報、CM 等の各種情報を表すものである。

【 0 0 3 8 】

また、映像表示部 3 2 は、具体的には前述したような図 2 に示す如き構成とされ、DVD プレーヤ 3 3 により再生される映像ソフトに応じて、例えば水槽、海中、宇宙等の幻想的な空間を画面全体に映出するものである。

【 0 0 3 9 】

なお、上記電光表示パネル 3 1 としては L E D 素子を配列したものに限られず、複数個の文字を同時に表示させ、スクロール機能を許容するものであればよく、例えばこれに代えて L C D (液晶表示パネル) を使用することも可能である。

【 0 0 4 0 】

また、映像表示部 3 2 の構成としても上述したものに限られず、要は所望の映像を、文字情報データの表示に隣接して表示させることができるものであればよく、C R T ディスプレイに代えて、液晶ディスプレイやプラズマディスプレイを使用することも勿論可能であり、ハーフミラーを介さず、直接この表示面に映出された映像をみることができるよう配置としてもよい。

【 0 0 4 1 】

さらに、この映像表示部 3 2 に送出する映像情報データを再生する映像再生手段としては D V D プレーヤに限られず、映像情報記憶媒体をビデオテープ、L D、C D 等とした場合には各々 V T R、L D プレーヤ、C D プレーヤ等とすることが勿論可能である。

【 0 0 4 2 】

なお、本発明方法で使用される情報表示装置およびこれを用いた情報提供システムとしては上述したものに限られるものではなく、その他の種々の変更が可能である。

例えば、上述したものにおいては文字情報等は電光表示パネル 3 1 に表示し、映像情報は映像表示部 3 2 に表示しているが、図 7 に示すように、文字情報等を映像情報中にスーパーインポーズするようにすることも可能であり、これにより装置をよりコンパクトなものとすることができる。さらには、映像表示画面を所定の割合で分割し、一方の領域 (例えば上部領域) には文字情報のみを、他方の領域 (例えば下部領域) には映像情報のみを表示せしめるようにすることも可能である。

【 0 0 4 3 】

また、上記図 4 の「その他」の欄に、例えば特に重視する顧客について * 印を付しておいたり、場合によっては除外すべき顧客について O 印を付しておいたりして、上述したように、顧客を指定する際に、指定された顧客のうち、上記 * 印

を付されたものについてのみ送信するようにしたり、指定された顧客のうち、上記○印を付されたものは送信しないようにしたりすることも可能である。

【0044】

また、文字情報送信管理センタ内における、上記顧客の指定は、例えば図8に示すように、画面上に表示された地図上において確認することができる。

【0045】

例えば、CMスポンサが希望する特定地域を郵便番号により指定すると、その地域の地図がディスプレイ14の画面上に表示され、登録されている顧客の名称が表示画面上で、その顧客位置付近に業種分類番号とともに表示される。この登録されている顧客の中で、最終的に指定された顧客の名称は、その他の顧客とは異なった背景色とされる。例えば、上記特定地域に属する顧客の中から、加重要件としてCMスポンサが希望する特定業種を業種分類により指定すると、その指定された業種分類に属する顧客の名称が、その他の顧客とは異なった背景色とされる。図8は、郵便番号として160-0023（160-0023は西新宿地区）を、業種分類として1306（大分類13は一般の会社等、中分類06は通信業）をそれぞれ指定した場合を例にあげたものであり、名称部分の背景色が変化しているのが分かる（中分類が06以外で大分類が13のものも背景色が多少変化している）。そして、本実施形態においては、このディスプレイ14上の、名称部分の背景色が変化した顧客について、ディスプレイ14をタッチパネルとしての機能を有するように構成し、手指により、該当する顧客の名称部分に接触することにより、その顧客の詳細情報が画面上に表示されるようになっている。なお、本実施形態においては、この詳細情報は、図4に示す顧客管理リストに記録されたもの（例えば、電話番号、詳細な住所等）とされているが、他のメモリ記憶しておいた情報（顧客の従業員数、資本金等）を表示させるようにしてもよい。また、タッチパネルを用いる代わりに、ディスプレイ14上でマウスポインタをあわせてシングルクリックすることにより上記詳細情報を表示させるようにしてもよい。

【0046】

また、このディスプレイ14に表示された名称表示部分を、手指で2回続けて

接触する（マウスポインタをあわせてダブルクリックするようにしてもよい）ことにより、当該顧客について、個別に指定したり指定を解除したりすることが可能である。

【 0 0 4 7 】

本実施形態の方法においては、文字情報送信管理センタ内におけるオペレータがCMスポンサの要求に応じて、CM情報送信顧客を指定する際に、その顧客をその顧客情報とともにディスプレイ 1 4 の地図上で確認することができ、また顧客を個別に指定または指定解除したい場合にもその操作を簡易なものとしているから、CMスポンサの要求に応じて迅速かつ簡易に所定情報を所定の顧客に配信することが可能である。これにより、ターゲットを絞った顧客に対するピンポイントメディアとしての機能をより高めることができる。

【 0 0 4 8 】

なお、クライアントの表示が視認可能に変化する場合の態様としては、名称部分の背景色が変化するものにかぎられず、例えば、名称表示部分の枠体の形状が変化したり、名称文字サイズが変化するようにしてもよい。

【 0 0 4 9 】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の情報提供システムを用いた広告情報配信方法によれば、文字多重放送により送信される、タイムリーなニュース、天気予報等の文字情報とともに、企業等が放送したいCM情報を、所定の顧客に対して簡易的に送信することができ、各情報表示装置の近くに居合わせた公衆に対して供与することができ、公衆に対するサービス機能と企業の求める広告宣伝機能の両者を同時に満足させることができる。

【 0 0 5 0 】

さらに、この情報提供システムを用いた広告情報配信方法においては、その業種および／またはその所在地域に応じたグループ群に予めグループ分けしておき、グループ分けされた複数のクライアントのうち、配信すべき広告情報の種類に応じたグループに属するクライアントに配されている該情報表示器に対してのみ、該広告情報を配信することで、逐次選別された購買者層をターゲットとして簡

易かつ効率よく広告宣伝を行なうことが可能である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施形態に係る情報受信表示装置を用いた情報提供システムを示す概念図

【図 2】

図 1 に示す情報受信表示装置の具体的構成を示す概略図であって、（A）は正面図、（B）は側面パネルを除去したときの側面図

【図 3】

図 1 に示す情報提供システムの内部構成を概念的に示すブロック図

【図 4】

図 2 に示す情報受信表示装置とは別の実施形態を示す概略図

【図 5】

図 1 に示す情報提供システムにより特定業種（A）および特定地域（B）が指定された場合を概念的に示す図

【図 6】

図 1 に示す情報提供システムの CPU の処理操作を示すフローチャート

【図 7】

図 2 に示す情報受信表示装置とは異なる情報受信表示装置を示す概略図

【図 8】

本実施形態方法に係る文字情報送信管理センタ内におけるディスプレイ上の表示画面を示す概略図

【符号の説明】

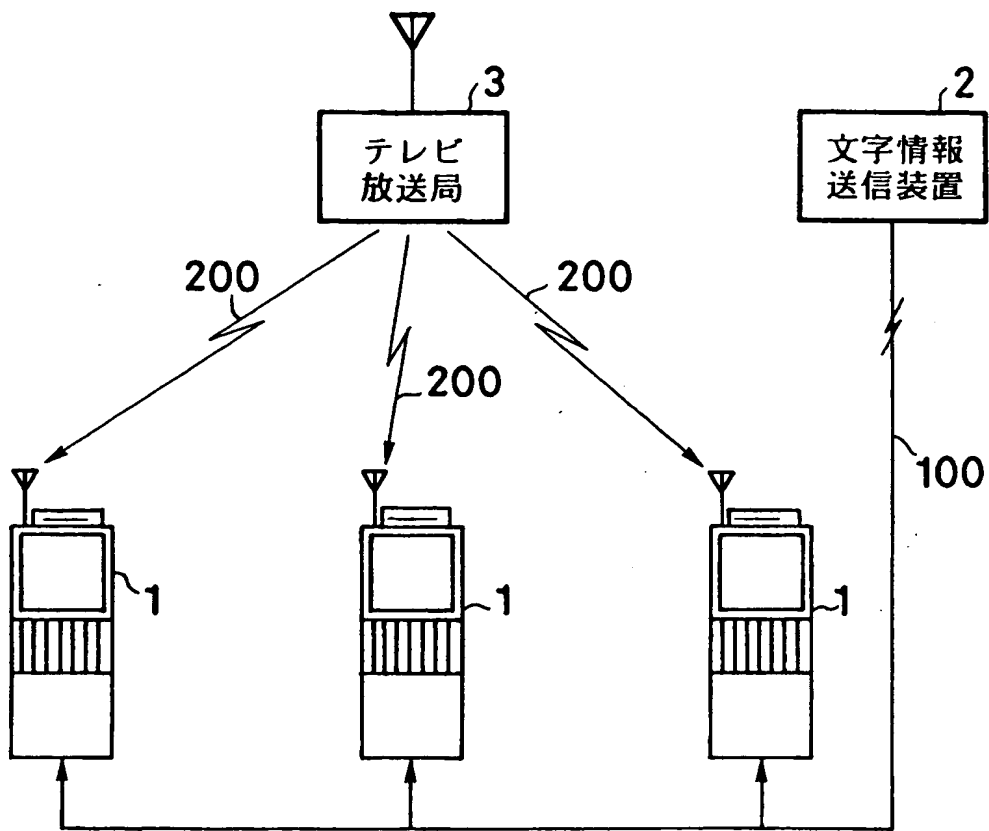
- 1 情報受信表示装置
- 1 a 信号受信部
- 1 b 情報表示部
- 2 文字情報送信装置
- 3 テレビ放送局
- 1 1、2 1 CPU

- 1 4 ディスプレイ
- 1 6 メモリ
- 1 7、2 2 モデム
- 2 3 第 1 のメモリ
- 2 4 第 2 のメモリ
- 2 5 表示情報切替部
- 2 6 チューナ
- 2 7 情報表示駆動部
- 2 8 アンテナ
- 3 1 電光表示パネル
- 3 2 映像表示部
- 3 3 DVD プレーヤ
- 4 1 受信部
- 4 2 コントローラ
- 5 1 カラーTV モニタ
- 5 2 ハーフミラー
- 5 3 ガラスパネル
- 5 5 背景

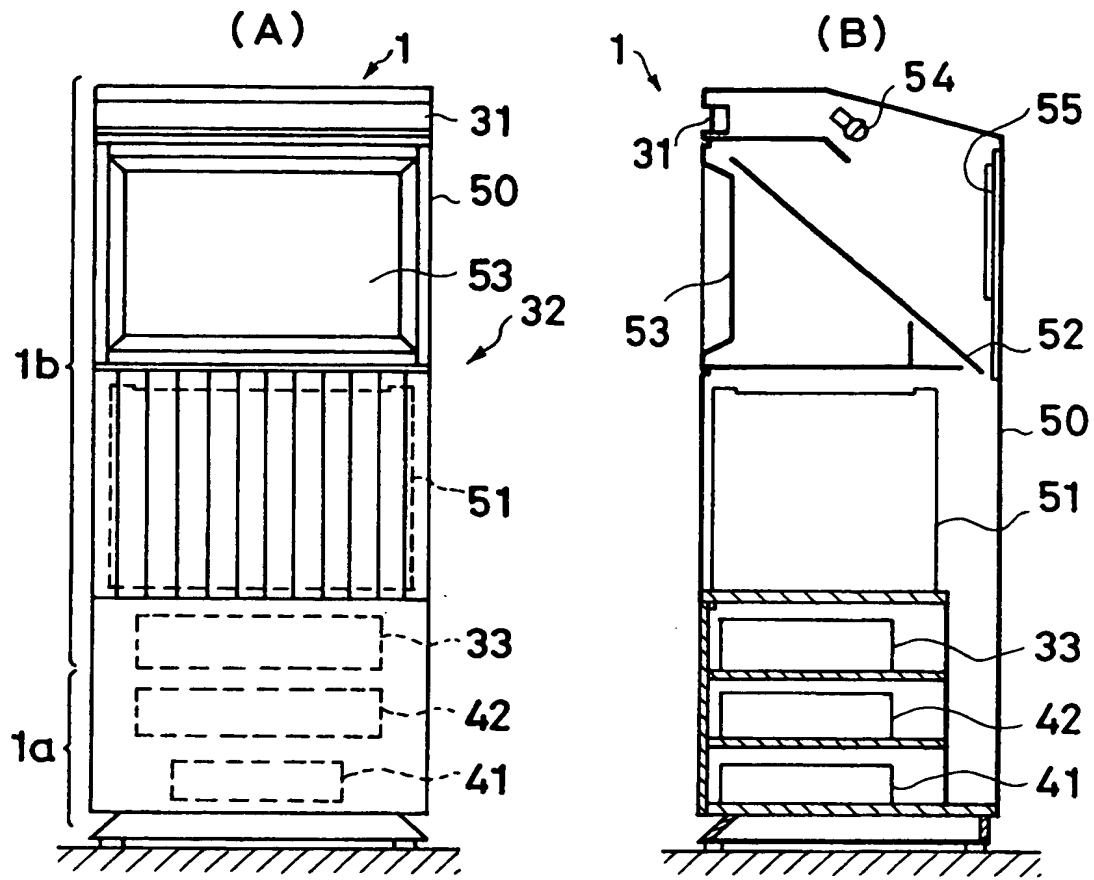
【書類名】

図面

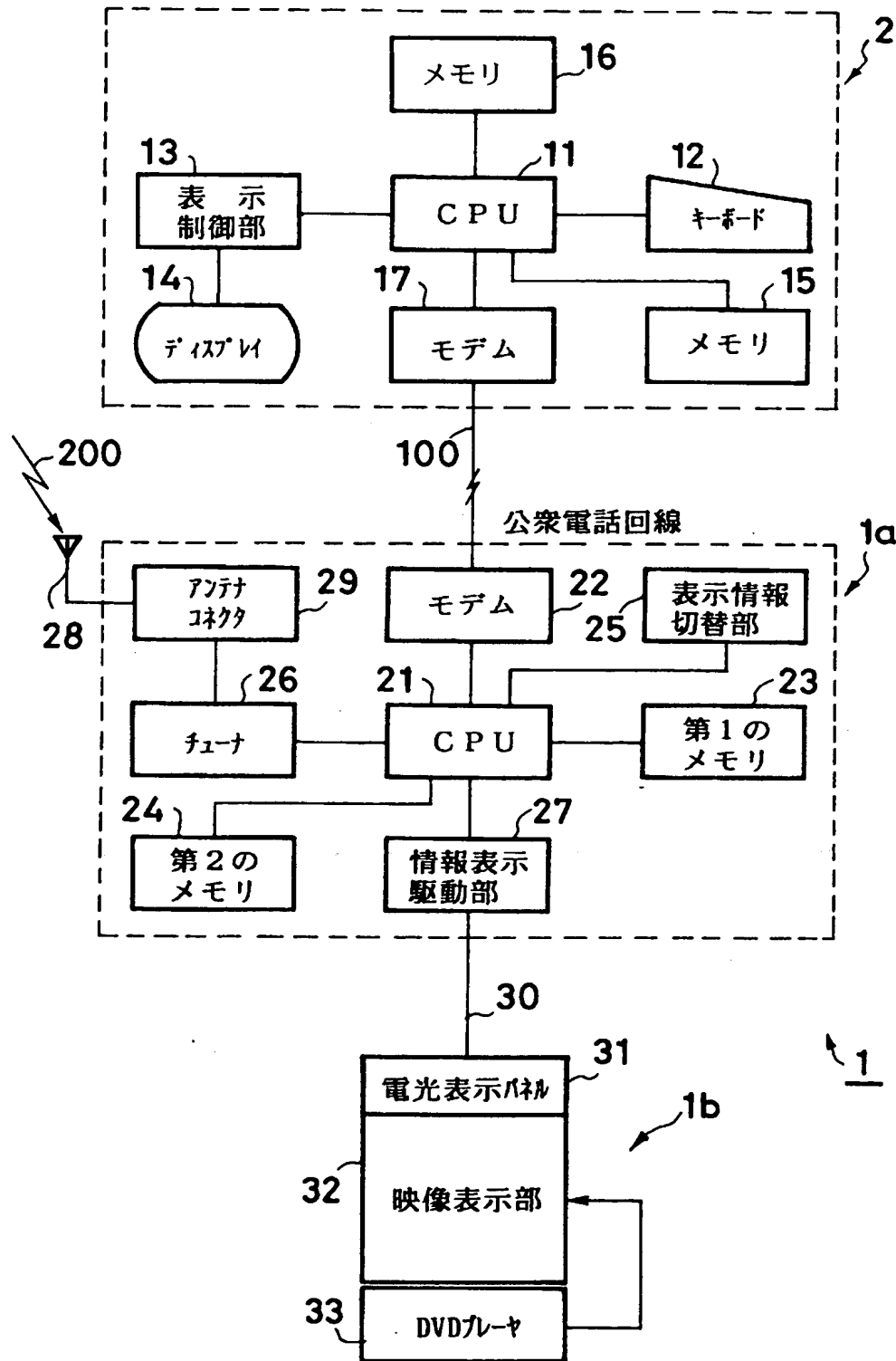
【図 1】



【図 2】



【図 3】



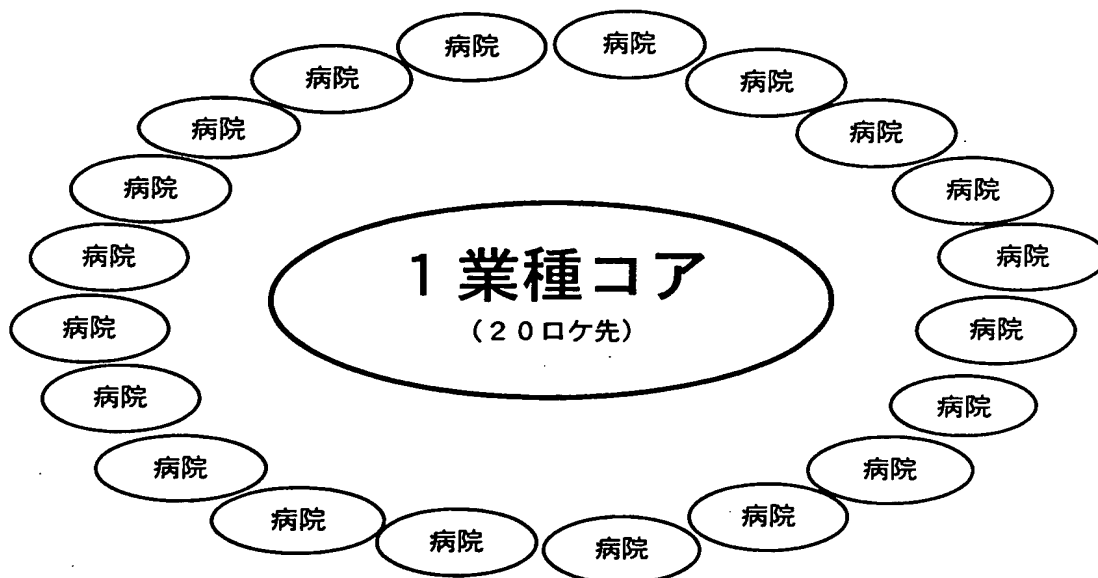
【図 4】

顧客管理リスト

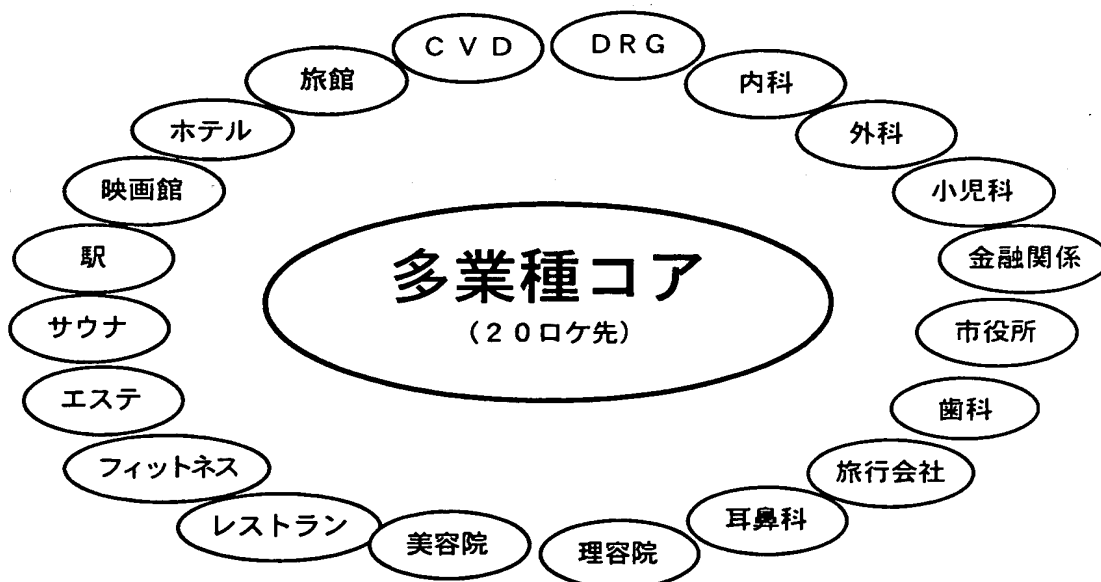
ID番号	顧客名	郵便番号	住所	電話番号	業務分類 大分類	業務分類 中分類	その他
00001	日本トータル ネット (株)	1600023	3-9-3 梅村ビル6階	03- xxxx-xxxx	03	04	
00002							
00003							

【図 5】

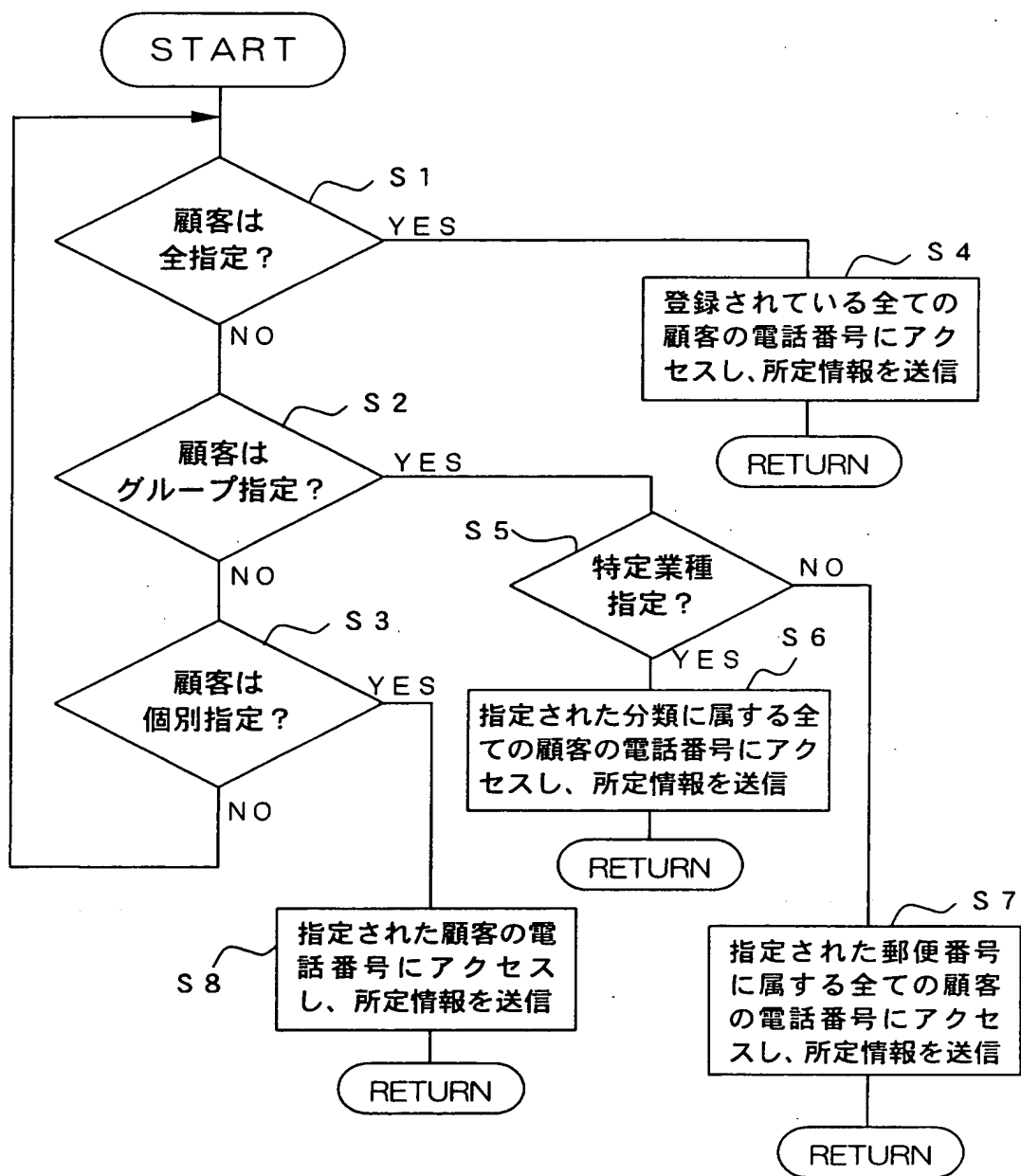
(A)



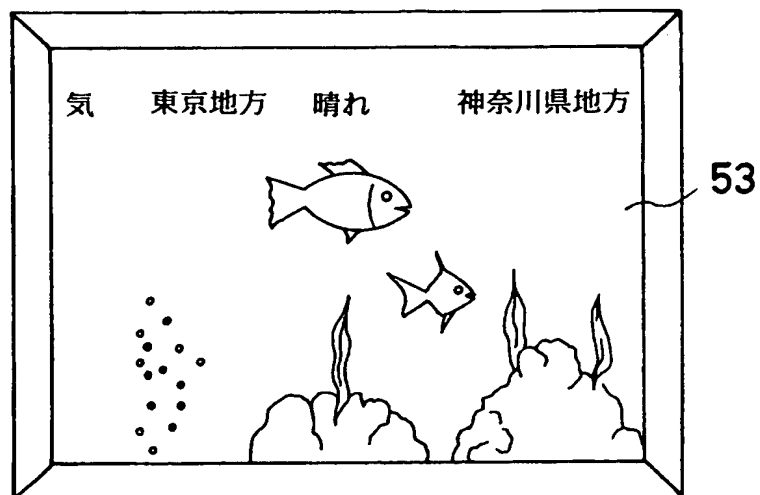
(B)



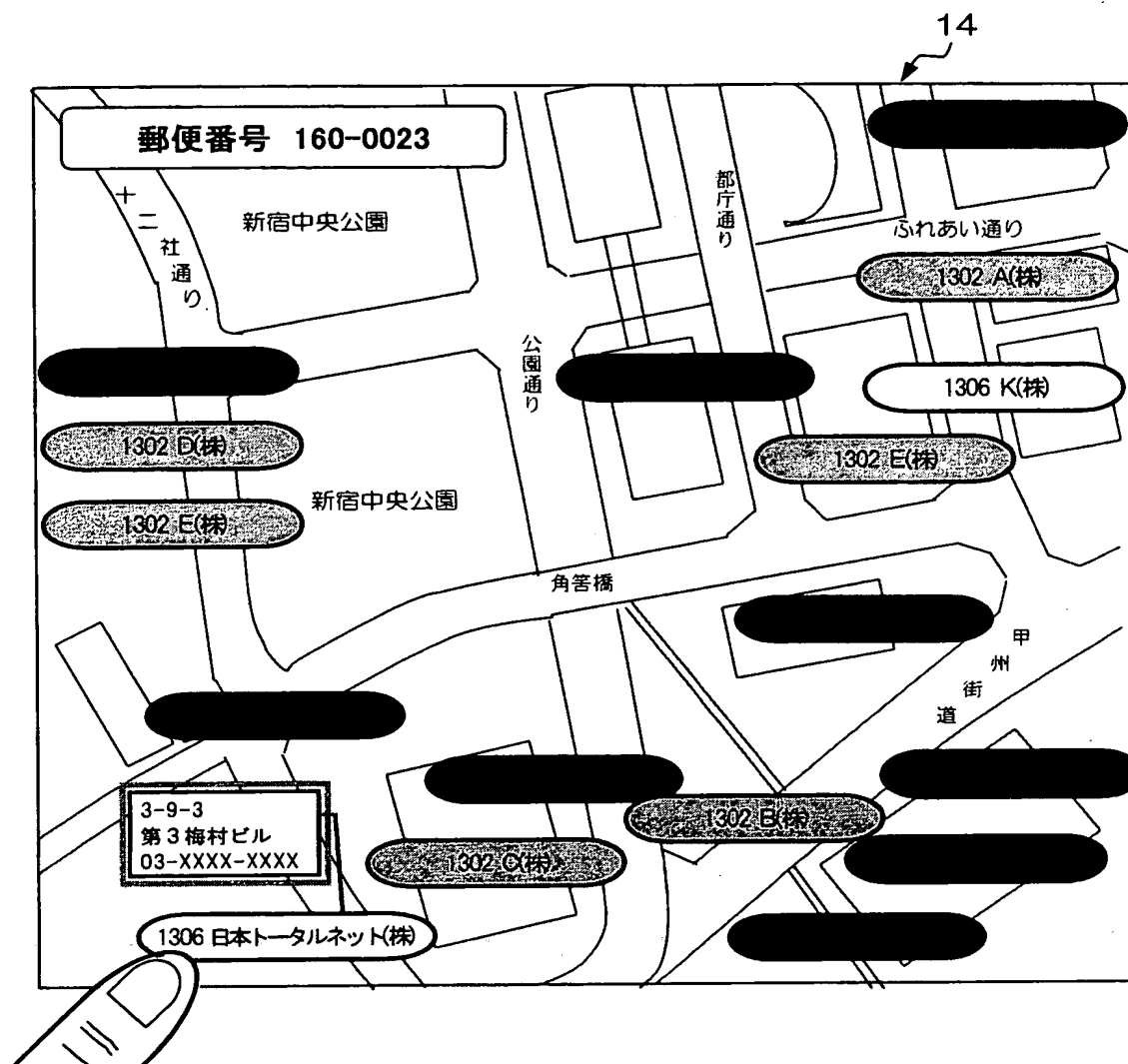
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 商品等販売者が自商品の広告宣伝をピンポイント的に効率よく安価に行なうことができる情報提供システムを用いた広告情報配信方法を提供する。

【解決手段】 CMスポンサが希望する特定地域を郵便番号により指定すると、その地域の地図がディスプレイ 1 4 の画面上に表示され、登録されている顧客の名称が表示画面上で、その顧客位置付近に業種分類番号とともに表示される。この登録されている顧客の中で、最終的に指定された顧客の名称は、その他の顧客の名称とは異なった背景色とされる。また、手指により該当する顧客の名称部分に接触することにより、その顧客の詳細情報が画面上に表示される。また、このディスプレイ 1 4 に表示された名称部分を、手指で 2 回続けて接触することにより、当該顧客について、個別に指定したり指定を解除したりすることが可能である。

【選択図】 図 8

認 定 ・ 付 加 情 報

特許出願の番号	特願 2 0 0 0 - 2 2 3 6 1 3
受付番号	5 0 0 0 0 9 3 6 5 1 8
書類名	特許願
担当官	第四担当上席 0 0 9 3
作成日	平成 1 2 年 7 月 2 6 日

< 認定情報・付加情報 >

【提出日】 平成12年 7月25日

特2000-223613

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [396026422]

1. 変更年月日	1996年11月28日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都新宿区西新宿3丁目9番3号 第3梅村ビル
氏 名	日本トータルネット株式会社